

特別調査

「外国人・海外情勢と中小企業」

(2020年3月期調査)

播磨地方の中小企業経営者の方々に、アンケート調査を実施しました。調査結果は以下のとおりです。

○調査時点・内容	2020年3月上旬・「外国人・海外情勢と中小企業」
○調査対象	当金庫の取引先 450社（有効回答数445社：回収率98.9%）
○業種別内訳	製造業(136社)、卸売業(68社)、小売業(93社)、運輸・サービス業(55社)、建設業(66社)、不動産業(27社)
○従業員規模別内訳	1人以上5人未満(116社)、5人以上10人未満(90社)、10人以上20人未満(104社)、20人以上50人未満(81社)、50人以上100人未満(30社)、100人以上(24社)

問1. 近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。（単回答）

	増えている		変わらない	減っている	減っている	
	非常に増えている	増えている			減っている	非常に減っている
総計	16.9%	2.1%	79.2%	3.9%	2.1%	1.8%

全体：「変わらない」の回答割合（79.2%）が最も高く、「増えている（2項目合計）」の回答割合（16.9%）が「減っている（2項目合計）」の回答割合（3.9%）を上回りました。

業種別：運輸・サービス業で「増えている（2項目合計）」の回答割合が20%を超えている一方、卸売業では10%以下となりました。

規模別：規模が大きい程「増えている」の回答割合が高い傾向にあります。

問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。（単回答）

	外国人労働者を雇用している						外国人労働者を雇用していない			
	50%以上	40～50%	30～40%	20～30%	10～20%	10%未満	雇用する予定あり	雇用する予定なし		
総計	16.9%	0.4%	0.7%	0.9%	2.7%	4.7%	7.4%	83.1%	4.3%	78.9%

全体：「外国人を雇用している（6項目合計）」の回答割合（16.9%）と「雇用する予定あり」の回答割合（4.3%）をあわせると、約2割の企業で外国人雇用に前向きな回答となっています。

業種別：製造業で「外国人を雇用している（6項目合計）」の回答割合が約3割を占めており、他の業種に比べて高くなっています。

規模別：規模が大きい程「外国人を雇用している（6項目合計）」の回答割合が高い傾向にあります。

問3. 貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む。）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む。）はどれくらいですか。（単回答）

	外国向けの売上げがある							外国向けの売上げはない
	50%以上	40～50%	30～40%	20～30%	10～20%	10%未満		
総計	22.8%	0.5%	0.2%	0.7%	1.8%	5.9%	13.8%	77.2%

全体：「外国向けの売上げはない」の回答割合（77.2%）が、「外国向けの売上げがある（6項目合計）」の回答割合（22.8%）を上回りました。

業種別：小売業で「外国向けの売上げがある（6項目合計）」の回答割合が3割を占め、製造業と卸売業でも25%以上となりました。

規模別：規模が大きい程「外国向けの売上げがある（6項目合計）」の回答割合が高い傾向にあり、50人以上100人未満の規模では過半数を占めています。

問4. 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。(単回答)

	外国向けの取組みを行っている					外国向けの取組みを行っていない						
		製品・商品・サービス面の開発強化	営業力の強化	ネットや広告による情報発信	海外拠点の設置・強化	その他		国内だけで十分な売上げがある	何をすればいいかわからない	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他
総計	13.8%	5.3%	2.1%	3.2%	2.8%	0.5%	86.2%	44.5%	17.7%	3.9%	9.0%	11.1%

全体：「外国向けの取組みを行っていない（5項目合計）」の回答割合（86.2%）が「外国向けの取組みを行っている（5項目合計）」の回答割合（13.8%）を上回りました。

業種別：製造業と卸売業で「外国向けの取組みを行っている（5項目合計）」の回答割合が20%前後であるのに対し、小売業、運輸・サービス業、建設業では10%以下となりました。

規模別：10人未満の規模では「外国向けの取組みを行っている（5項目合計）」の回答割合が10%以下となりました。

問5. 経営上、特に注目している海外情勢はありますか。(複数回答)

	米中貿易摩擦	中東情勢	日中関係	日韓関係	日露関係	北朝鮮問題	アメリカ経済・大統領選挙	イギリスのEU離脱	その他	経営に影響する海外情勢はない
総計	25.6%	4.7%	15.8%	3.9%	0.0%	3.5%	8.4%	1.7%	6.6%	29.8%

全体：「経営に影響する海外情勢はない」の回答割合（29.8%）が最も高く、以下「米中貿易摩擦」（25.6%）、「日中関係」（15.8%）と続いています。

業種別：小売業で「経営に影響する海外情勢はない」の回答割合が40%以上であるのに対し、製造業では20%以下となりました。

規模別：規模が小さいほど「経営に影響する海外情勢はない」の回答割合が高い傾向にあります。